

令和 5 年 度

舞鶴市特別会計予算説明書
及び財政計画（企業会計）に関する書類

令和5年度舞鶴市特別会計予算説明書
及び財政計画（企業会計）に関する書類一覧表

	頁
水道事業会計予算財政計画に関する書類	1
下水道事業会計予算財政計画に関する書類	2 4
病院事業会計予算財政計画に関する書類	4 7
国民健康保険事業会計予算説明書	7 2
貯木事業会計予算説明書	9 1
駐車場事業会計予算説明書	9 6
介護保険事業会計予算説明書	1 0 1
後期高齢者医療事業会計予算説明書	1 2 8

令和 5 年 度

舞鶴市水道事業会計予算
財政計画に関する書類

令和5年度舞鶴市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			2,013,900	
	1 営業収益		1,698,330	
		1 給水収益	1,623,754	
		2 受託事業収益	1	
		3 負担金	7,000	
		4 加入金	10,384	
		5 その他営業収益	57,191	
	2 営業外収益		315,568	
		1 受取利息	266	
		2 他会計補助金	9,754	
		3 長期前受金戻入	305,213	
		4 雑収益	335	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,927,800	
	1 営業費用		1,806,660	
		1 原水及び浄水費	392,863	
		2 配水及び給水費	254,529	
		3 受託事業費	1	
		4 漏水対策費	19,030	
		5 業務費	85,260	
		6 総係費	87,349	
		7 減価償却費	945,654	
	8 資産減耗費	21,974		
	2 営業外費用		118,639	
		1 支払利息	58,940	
		2 消費税及び地方消費税	45,426	
	3 特別損失		2,001	
1 固定資産売却損		1		
	2 過年度損益修正損	2,000		
4 予備費		500		
	1 予備費	500		

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			632,000	
	1 企 業 債		340,000	
		1 企 業 債	340,000	
	2 補 助 金		80,250	
		1 他 会 計 補 助 金	500	
		2 補 助 金	79,750	
	3 出 資 金		118,597	
		1 出 資 金	118,597	
	4 負 担 金		88,508	
		1 負 担 金	88,508	
	5 基 金 収 入		4,644	
		1 基 金 収 入	4,644	
	6 固定資産売却代金		1	
1 固定資産売却代金		1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,564,600	
	1 建 設 改 良 費		1,106,228	
		1 浄 水 施 設 費	205,797	
		2 配 水 施 設 費	889,328	
		3 固 定 資 産 購 入 費	10,186	
		4 リ ー ス 債 務 支 払 額	917	
	2 償 還 金		454,425	
		1 企 業 債 償 還 金	454,425	
	3 補 助 金 返 還 金		3,947	
1 国 庫 補 助 金 返 還 金		3,947		

令和4年度舞鶴市水道事業予定損益計算書
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(前年度分)
 (単位：千円)

1	営業収益						
(1)	給水収益	1,503,114					
(2)	受託事業収益	5,000					
(3)	負担金	50,583					
(4)	加入金	9,440					
(5)	その他の営業収益	4,295				1,572,432	
2	営業費用						
(1)	原水及び浄水費	310,632					
(2)	配水及び給水費	221,995					
(3)	受託事業費	5,000					
(4)	漏水対策費	13,126					
(5)	業務費	73,973					
(6)	総係費	85,742					
(7)	減価償却費	943,955					
(8)	資産減耗費	9,684				1,664,107	
	営業損失						91,675
3	営業外収益						
(1)	受取利息	388					
(2)	他会計補助金	7,445					
(3)	補助金	32					
(4)	長期前受金戻入	311,969					
(5)	雑収益	447				320,281	
4	営業外費用						
(1)	支払利息	61,982					
(2)	雑支出	16,999				78,981	241,300
	経常利益						149,625

5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	158		
	(2) 過年度損益修正益	<u>1</u>	159	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	<u>2,500</u>	<u>2,501</u>	<u>△ 2,342</u>
	当年度純利益			147,283
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>147,283</u></u>

令和4年度舞鶴市水道事業予定貸借対照表
 (令和5年3月31日)

(前年度分)
 (単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産	41,315,052		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,227,814</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計		23,087,238	
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		<u>266,244</u>	
	固 定 資 産 合 計			23,353,482
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,144,780	
(2)	未 収 金		358,586	
(3)	貸 倒 引 当 金		△ 3,000	
(4)	貯 蔵 品		<u>22,467</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>1,522,833</u>
	資 産 合 計			<u><u>24,876,315</u></u>

負債の部

3	固定負債				
(1)	企業債	6,966,872			
(2)	引当金	330,613			
	固定負債合計				7,297,485
4	流動負債				
(1)	企業債	454,425			
(2)	リース債務	917			
(3)	未払金	284,273			
(4)	引当金	9,867			
(5)	その他流動負債	144,769			
	流動負債合計				894,251
5	繰延収益				
(1)	長期前受金額	9,756,265			
	繰延収益化累計額	△ 2,456,773			
	繰延収益合計				7,299,492
	負債合計				<u>15,491,228</u>

資本の部

6	資本金				
(1)	資本金	6,978,446			
	資本金合計				6,978,446
7	剰余金				
(1)	資本金剰余金	1,581,862			
(2)	利益剰余金	824,779			
	剰余金合計				2,406,641
	資本金合計				<u>9,385,087</u>
	負債資本合計				<u>24,876,315</u>

令和5年度舞鶴市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(当年度分)
(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産	42,457,224		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,097,291</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計		23,359,933	
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		<u>261,600</u>	
	固 定 資 産 合 計			23,621,533
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		948,749	
(2)	未 収 金		278,792	
(3)	貸 倒 引 当 金		△ 3,000	
(4)	貯 蔵 品		<u>22,667</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>1,247,208</u>
	資 産 合 計			<u><u>24,868,741</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債	6,860,152		
(2)	リース債務	3,200		
(3)	引当金	321,267		
	固定負債合計			7,184,619
4	流動負債			
(1)	企業債	446,720		
(2)	リース債務	900		
(3)	未払金	377,362		
(4)	引当金	9,158		
(5)	その他流動負債	144,770		
	流動負債合計			978,910
5	繰延収益			
(1)	長期前受金額	9,921,076		
	繰延収益合計	△ 2,761,986		
	繰延収益負債合計			7,159,090
				<u>15,322,619</u>

資本の部

6	資本金			
(1)	自己資本金	7,097,043		
	資本金合計			7,097,043
7	剰余金			
(1)	資本金剰余金	1,581,862		
(2)	利益剰余金	867,217		
	剰余金合計			2,449,079
	資本金負債資本合計			<u>9,546,122</u>
				<u>24,868,741</u>

令和5年度舞鶴市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	42,438 千円
減価償却費	945,654 千円
固定資産除却費	16,474 千円
引当金の増減額	△ 10,056 千円
長期前受金戻入額	△ 305,213 千円
受取利息	△ 266 千円
支払利息	58,940 千円
未収金の増減額	86,993 千円
未払金等の増減額	50,572 千円
小 計	885,536 千円

利息の受取額	266 千円
利息の支払額	△ 58,940 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	826,862 千円

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 1,188,404 千円
国庫補助金等による収入	161,559 千円
国庫補助金返還による支出	△ 3,947 千円
基金を取崩すことによる収入	4,644 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,026,148 千円

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	340,000 千円
企業債の償還による支出	△ 454,425 千円
出資金による収入	118,597 千円
リース取引に係る支払いリース料	△ 917 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,255 千円</u>
資金減少額	△ 196,031 千円
資金期首残高	<u>1,144,780 千円</u>
資金期末残高	<u><u>948,749 千円</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	19 (3)	5,214	88,169	70,484	163,867	30,792	194,659	報酬職員数 3人
前 年 度	20 (2)	3,395	91,091	63,331	157,817	28,982	186,799	報酬職員数 2人
比 較	△ 1 (1)	1,819	△ 2,922	7,153	6,050	1,810	7,860	報酬職員数 1人

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象者とし、報酬職員を含まない。

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員で外書き

※「法定福利費」は、報酬職員の額を含む。

(単位：千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費	計
	本 年 度	3,525	2,686	612	1,232	—	516	9,000	—	36,887	1,855	14,171	70,484
	前 年 度	3,504	2,549	798	1,178	—	432	5,850	—	34,759	1,760	12,501	63,331
	比 較	21	137	△ 186	54	—	84	3,150	—	2,128	95	1,670	7,153

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （ 千 円 ）		説 明	備 考
給 料	△ 2,922	給与改定に伴う増減分	25		給与改定の 状 況 本年度 給与の改定率 給与改定実施時期 前年度 給与の改定率 0.03% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,010		平均昇給率 1.12%
		その他の増減分	△ 3,957	職員の異動等による減	職員数の 異動状況 本年度 19人 (3人) 前年度 20人 (2人) 比 較 △ 1人 (1人)
職 員 手 当	7,153	制度改正に伴う増減分	800	給与改定等に伴う増	
		その他の増減分	6,353	職員の異動等による増	

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員で外書き

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	336,722
	平均給与月額(円)	392,424
	平均年齢(歳)	49
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,803
	平均給与月額(円)	386,050
	平均年齢(歳)	48

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職
高 校 卒	154,600	154,600
短 大 卒	167,100	167,100
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	1		
	2	(2)	(66.7)
	3	4 (1)	21.0 (33.3)
	4	6	31.6
	5	5	26.3
	6	2	10.5
	7	1	5.3
	8	1	5.3
	計	19 (3)	100.0 (100.0)
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	1		
	2		
	3	4 (2)	18.2 (100.0)
	4	8	36.4
	5	6	27.3
	6	2	9.1
	7	1	4.5
	8	1	4.5
	計	22 (2)	100.0 (100.0)

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務) 令和5年1月1日現在

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を処理する主事の職務	主査の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を処理する主査の職務	係長又は主任の職務	課長又は主幹の職務	次長の職務	部長の職務

(4) 昇給

区 分		職 種		
		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	17		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	
		4 号 給 (人)	16	
		6 号 給 (人)	—	
		8 号 給 (人)	1	
比 率 (B) / (A) (%)		89.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	2	
		4 号 給 (人)	18	
		6 号 給 (人)	—	
		8 号 給 (人)	—	
比 率 (B) / (A) (%)		95.2		

(5) 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	職 種
	行 政 職
給料総額に対する比率	0.6
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	81.8
代表的な特殊勤務手当の名称	待機手当

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
前 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	

※ () 内は、再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	左記支給率に調整額を加算
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	左記支給率に調整額を加算

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 補 助 金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
浄水場等操業委託経費	千円 990,000	令和元年度 から4年度 まで	千円 661,728	令和5年度	千円 328,272	千円 -	千円 -	千円 328,272
窓口業務等委託経費	270,000	令和元年度 から4年度 まで	168,234	令和5年度	101,766	-	-	101,766
西舞鶴道路関連 送水管移設事業費	350,000	令和4年度	190,000	令和5年度	160,000	-	-	160,000
浄水場等操業委託経費	1,500,000	-	-	令和5年度 から10年度 まで	1,500,000	-	-	1,500,000
窓口業務等委託経費	250,000	-	-	令和5年度 から10年度 まで	250,000	-	-	250,000

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・建物、構築物、機械及び装置	定額法による。
・車両運搬具、工具器具及び備品	定率法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	15～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	3～6年
工具器具及び備品	3～20年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお計上額は、一般会計等が負担すると見込まれる額は除き、水道事業会計が負担すると見込まれる額を含んでいる。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

- 1 予定キャッシュ・フロー計算書については、間接法により計上している。

III. リース契約により使用する固定資産

- 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他の注記

- 1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 5 年 度

舞鶴市下水道事業会計予算
財政計画に関する書類

令和5年度舞鶴市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			3,484,840	
	1 営業収益		1,267,025	
		1 下水道使用料	1,245,064	
		2 雨水処理負担金	19,191	
		3 その他営業収益	2,770	
	2 営業外収益		2,217,759	
		1 受取利息	1	
		2 他会計補助金	1,307,164	
		3 補助金	8,063	
		4 長期前受金戻入	873,126	
		5 雑収益	29,405	
3 特別利益		56		
	1 固定資産売却益	1		
	2 過年度損益修正益	55		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費用			3,324,430		
	1 営業費用		3,039,352		
		1 管 渠 費	152,361		
		2 ポ ン プ 場 費	38,463		
		3 処 理 場 費	856,979		
		4 業 務 費	53,496		
		5 総 係 費	51,265		
		6 減 価 償 却 費	1,873,000		
		7 資 産 減 耗 費	13,788		
		2 営業外費用		282,267	
		1 支 払 利 息	240,517		
		2 雑 支 出	41,750		
		3 特別損失		2,311	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1		
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	2,310			
	4 予 備 費		500		
	1 予 備 費		500		

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,175,910	
	1 企業債		1,478,400	
		1 企業債	1,478,400	
	2 他会計補助金		97,625	
		1 他会計補助金	97,625	
	3 補助金		371,723	
		1 補助金	371,723	
	4 出資金		223,095	
		1 出資金	223,095	
	5 負担金		4,560	
		1 負担金	4,560	
	6 基金収入		506	
		1 基金収入	506	
	7 固定資産売却代金		1	
1 固定資産売却代金		1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			3,378,720	
	1 建 設 改 良 費		1,312,353	
		1 管 渠 建 設 費	220,692	
		2 管 渠 整 備 費	244,844	
		3 処 理 場 整 備 費	670,990	
		4 浄 化 槽 建 設 費	15,209	
		5 雨 水 処 理 費	155,603	
		6 固 定 資 産 購 入 費	5,015	
	2 償 還 金		2,065,870	
		1 企 業 債 償 還 金	2,065,870	
3 積 立 金		497		
	1 基 金 積 立 金	497		

令和4年度舞鶴市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(前年度分)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	1,153,862		
(2)	雨水処理負担金	873		
(3)	その他営業収益	2,889	1,157,624	
		<hr/>		
2	営業費用			
(1)	管渠費	140,940		
(2)	ポンプ場費	19,652		
(3)	処理場費	724,398		
(4)	業務費	43,881		
(5)	総係費	49,149		
(6)	減価償却費	1,876,000		
(7)	資産減耗費	30,103	2,884,123	
		<hr/>	<hr/>	
営業損失				1,726,499
3	営業外収益			
(1)	受取利息	1		
(2)	他会計補助金	1,303,949		
(3)	補助金	19,427		
(4)	長期前受金戻入	876,697		
(5)	雑収	195	2,200,269	
		<hr/>		
4	営業外費用			
(1)	支払利息	260,554		
(2)	雑支	57,322	317,876	1,882,393
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
経常利益				155,894

5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	<u>60</u>	61	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1		
(2)	過年度損益修正損	<u>2,100</u>	<u>2,101</u>	<u>△ 2,040</u>
	当年度純利益			153,854
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>207,373</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>361,227</u></u>

令和4年度舞鶴市下水道事業予定貸借対照表
 (令和5年3月31日)

(前年度分)
 (単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産	60,922,369	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,466,433</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		50,455,936
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		<u>1,167</u>
	固 定 資 産 合 計		50,457,103
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		631,514
(2)	未 収 金		217,558
(3)	貸 倒 引 当 金		<u>△ 3,819</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>845,253</u>
	資 産 合 計		<u><u>51,302,356</u></u>

負債の部

3	固定負債				
(1)	企業債		22,516,098		
	固定負債合計				22,516,098
4	流動負債				
(1)	企業債		2,065,870		
(2)	未払金		357,776		
(3)	引当金		7,836		
(4)	その他流動負債		1,000		
	流動負債合計				2,432,482
5	繰延収益				
(1)	長期前受金額		26,921,859		
	繰延収益合計		<u>△ 4,910,036</u>		22,011,823
	繰延収益負債合計				<u>46,960,403</u>
資本の部					
6	資本金				
(1)	資本金		3,040,640		
	資本金合計				3,040,640
7	剰余金				
(1)	資本金剰余金		733,650		
(2)	利益剰余金		567,663		
	剰余金合計				1,301,313
	負債資本合計				<u>4,341,953</u>
	負債資本合計				<u>51,302,356</u>

令和5年度舞鶴市下水道事業予定貸借対照表
 (令和6年3月31日)

(当年度分)
 (単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産	62,768,380		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,331,271</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計		50,437,109	
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		<u>1,158</u>	
	固 定 資 産 合 計			50,438,267
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		732,298	
(2)	未 収 金		277,460	
(3)	貸 倒 引 当 金		<u>△ 3,819</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>1,005,939</u>
	資 産 合 計			<u><u>51,444,206</u></u>

負債の部

3	固定負債				
(1)	企業債	22,402,859			
	固定負債合計				22,402,859
4	流動負債				
(1)	企業債	2,021,939			
(2)	未払金	443,229			
(3)	引当金	7,752			
(4)	その他流動負債	1,000			
	流動負債合計				2,473,920
5	繰延収益				
(1)	長期前受金額	27,660,138			
	繰延収益合計	<u>△ 5,766,053</u>			
	繰延収益負債合計				<u>21,894,085</u>
					<u><u>46,770,864</u></u>

資本の部

6	資本金				
(1)	資本金	3,471,108			
	資本金合計				3,471,108
7	剰余金				
(1)	資本金剰余金	733,650			
(2)	利益剰余金	468,584			
	剰余金合計				<u>1,202,234</u>
	資本合計				<u>4,673,342</u>
	負債資本合計				<u><u>51,444,206</u></u>

令和5年度舞鶴市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	108,294 千円
減価償却費	1,873,000 千円
固定資産除却費	13,788 千円
引当金の増減額	△ 84 千円
長期前受金戻入額	△ 873,126 千円
受取利息	△ 1 千円
支払利息	240,517 千円
未収金の増減額	△ 39,848 千円
未払金の増減額	△ 43,859 千円
小計	1,278,681 千円

利息の受取額	1 千円
利息の支払額	△ 240,517 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,038,165 千円

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 1,738,649 千円
国庫補助金等による収入	735,334 千円
基金を積立てることによる支出	△ 497 千円
基金を取崩すことによる収入	506 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,003,306 千円

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	1,908,700 千円
企業債の償還による支出	△ 2,065,870 千円
出資金による収入	223,095 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>65,925 千円</u>

資金増加額	100,784 千円
資金期首残高	631,514 千円
資金期末残高	<u><u>732,298 千円</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	21 (3)	13,012	98,295	62,841	174,148	36,022	210,170	報酬職員数 7人
前 年 度	25 (1)	14,048	103,431	62,680	180,159	34,120	214,279	報酬職員数 8人
比 較	△ 4 (2)	△ 1,036	△ 5,136	161	△ 6,011	1,902	△ 4,109	報酬職員数 △1人

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象者とし、報酬職員を含まない。

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員で外書き

※「法定福利費」は、報酬職員の額を含む。

(単位：千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費	計
	本 年 度	4,221	1,861	1,542	2,041	—	206	8,400	—	42,540	2,030	—	62,841
	前 年 度	3,822	1,857	1,602	2,140	—	360	6,768	—	43,851	2,280	—	62,680
	比 較	399	4	△ 60	△ 99	—	△ 154	1,632	—	△ 1,311	△ 250	—	161

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （ 千 円 ）		説 明	備 考
給 料	△ 5,136	給与改定に伴う増減分	60		給与改定の状況 本年度 給与の改定率 給与改定実施時期 前年度 給与の改定率 0.06% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	847		平均昇給率 0.83%
		その他の増減分	△ 6,043	職員の異動等による減	職員数の異動状況 本年度 21人 (3人) 前年度 25人 (1人) 比較 △ 4人 (2人)
職員手当等	161	制度改正に伴う増減分	900	給与改定等に伴う増	
		その他の増減分	△ 739	職員の異動等による減	

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員で外書き

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,282
	平均給与月額(円)	395,058
	平均年齢(歳)	47
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	313,552
	平均給与月額(円)	356,412
	平均年齢(歳)	43

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職
高 校 卒	154,600	154,600
短 大 卒	167,100	167,100
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	1		
	2		
	3	3 (3)	14.3 (100.0)
	4	12	57.1
	5	4	19.1
	6	2	9.5
	7		
	8		
	計	21 (3)	100.0 (100.0)
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	1	2	8.0
	2	2	8.0
	3	4 (1)	16.0 (100.0)
	4	7	28.0
	5	7	28.0
	6	3	12.0
	7		
	8		
	計	25 (1)	100.0 (100.0)

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務) 令和5年1月1日現在

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を処理する主事の職務	主査の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を処理する主査の職務	係長又は主任の職務	課長又は主幹の職務	次長の職務	部長の職務

(4) 昇給

区 分		職 種	
		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		21
	昇給に係る職員数 (B) (人)		19
	号給数別内訳	2号給 (人)	—
		4号給 (人)	19
		6号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
比率 (B) / (A) (%)		90.5	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		25
	昇給に係る職員数 (B) (人)		22
	号給数別内訳	2号給 (人)	2
		4号給 (人)	20
		6号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
比率 (B) / (A) (%)		88.0	

(5) 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	職 種
	行 政 職
給料総額に対する比率	0.2
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	87.0
代表的な特殊勤務手当の名称	浄化センター勤務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
前 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	

※ () 内は、再任用職員

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 補 助 金	企 業 債	損 益 勘 定 等 留 保 資 金 等
西 浄 化 セ ン タ ー 水 処 理 設 備 改 築 事 業 費	千円 1,800,000	令和3年度 から4年度 まで	千円 140,000	令和5年度	千円 1,660,000	千円 913,000	千円 747,000	千円 —
静 溪 ポ ン プ 場 整 備 事 業 費	1,800,000	令和3年度 から4年度 まで	84,090	令和5年度	1,715,910	857,955	857,955	—
浄 化 セ ン タ ー 薬 品 調 達 経 費	40,000	令和4年度	—	令和5年度	40,000	—	—	40,000
静 溪 ポ ン プ 場 整 備 事 業 費	2,000,000	令和4年度	—	令和5年度 から8年度 まで	2,000,000	1,000,000	1,000,000	—
浄 化 セ ン タ ー 薬 品 調 達 経 費	49,000	—	—	令和5年度 から6年度 まで	49,000	—	—	49,000
窓 口 業 務 等 委 託 経 費	230,000	—	—	令和5年度 から10年度 まで	230,000	—	—	230,000

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・建物、構築物、機械及び装置	定額法による。
・車両運搬具、工具器具及び備品	定率法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	3～4年
工具器具及び備品	3～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 予定キャッシュ・フロー計算書については、間接法により計上している。

Ⅲ. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、汚水処理事業及び雨水処理事業を実施しているため、それらを報告セグメントとしている。

セグメント区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水処理施設事業、漁業集落排水処理施設事業、合併処理浄化槽事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

令和 5 年 度

舞鶴市病院事業会計予算
財政計画に関する書類

令和5年度舞鶴市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額			備 考
			病 院 分	診 療 所 分	計	
1 病院事業収益			884,580	77,490	962,070	
	1 医 業 収 益		679,349	34,523	713,872	
		1 入 院 収 益	662,176	—	662,176	
		2 外 来 収 益	7,260	29,040	36,300	
		3 そ の 他 医 業 収 益	9,913	5,483	15,396	
	2 医 業 外 収 益		205,029	42,964	247,993	
		1 受取利息及び配当金	300	—	300	
		2 他 会 計 補 助 金	170,571	42,481	213,052	
		3 補 助 金	438	1	439	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	28,182	481	28,663	
		5 そ の 他 医 業 外 収 益	5,538	1	5,539	
	3 特 別 利 益		202	3	205	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	2	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	200	1	201	
3 そ の 他 特 別 利 益		1	1	2		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額			備 考	
			病 院 分	診 療 所 分	計		
1 病院事業費用			929,782	77,468	1,007,250		
	1 医 業 費 用		910,355	76,603	986,958		
		1 給 与 費	616,407	53,341	669,748		
		2 材 料 費	58,956	9,335	68,291		
		3 経 費	160,971	11,439	172,410		
		4 減 価 償 却 費	72,273	1,681	73,954		
		5 資 産 減 耗 費	2	2	4		
		6 研 究 研 修 費	1,746	805	2,551		
		2 医 業 外 費 用		19,116	812	19,928	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,571	—	11,571		
		2 長 期 前 払 消 費 税 償 却	3,048	—	3,048		
		3 消 費 税	3,108	422	3,530		
		4 雑 損 失	1,388	389	1,777		
		5 その他医業外費用	1	1	2		
		3 特 別 損 失		302	52	354	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	1	2		
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	300	50	350		
	3 そ の 他 特 別 損 失	1	1	2			
	4 予 備 費		9	1	10		
	1 予 備 費		9	1	10		

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額			備 考
			病 院 分	診 療 所 分	計	
1 資本的収入			51,162	4,708	55,870	
	1 企業債		13,300	4,400	17,700	
		1 企業債	13,300	4,400	17,700	
	2 他会計からの補助金		37,860	308	38,168	
		1 他会計からの補助金	37,860	308	38,168	
	3 国府補助金		1	—	1	
		1 国府補助金	1	—	1	
	4 固定資産売却代金		1	—	1	
		1 固定資産売却代金	1	—	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額			備 考
			病 院 分	診 療 所 分	計	
1 資 本 的 支 出			110,554	5,016	115,570	
	1 建 設 改 良 費		15,707	4,400	20,107	
		1 建 物 費	1	—	1	
		2 器 械 備 品 購 入 費	14,636	4,400	19,036	
		3 車 両 購 入 費	1,070	—	1,070	
	2 企 業 債 償 還 金		74,847	616	75,463	
		1 企 業 債 償 還 金	74,847	616	75,463	
	3 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金		20,000	—	20,000	
		1 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	20,000	—	20,000	

令和4年度舞鶴市病院事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(前年度分)
(単位：千円)

1	医業収益					
(1)	入院収益	625,390				
(2)	外来収益	37,809				
(3)	その他の医業収益	13,938		677,137		
2	医業費用					
(1)	給与	640,436				
(2)	材料	57,850				
(3)	経費	153,831				
(4)	減価償却費	74,668				
(5)	資産減耗費	710				
(6)	研究研修費	3,712		931,207		
	医業損失					△ 254,070
3	医業外収益					
(1)	他会計補助金	205,766				
(2)	補助金	2,136				
(3)	長期前受金戻入	27,802				
(4)	その他の医業外収益	5,143		240,847		
4	医業外費用					
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	12,199				
(2)	長期前払消費税償却	3,048				
(3)	雑損失	18,890		34,137		206,710
	経常損失					△ 47,360

5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	50		
(2)	過年度損益修正益	288		
(3)	その他特別利益	<u>122</u>	460	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>420</u>	<u>420</u>	<u>40</u>
	当年度純損失			△ 47,320
	前年度繰越欠損金			△ 25,434
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>△ 72,754</u></u>

令和4年度舞鶴市病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(前年度分)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		799,468	
	イ 建 物	1,097,602		
	ウ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 450,313</u>	647,289	
	エ 構 築 物	149,712		
	オ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,616</u>	129,096	
	カ 器 械 備 品	359,541		
	キ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 255,288</u>	104,253	
	ク 車 両	12,650		
	ケ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,686</u>	4,964	
	有形固定資産合計			1,685,070
(2)	投 資 そ の 他			
	ア 長 期 前 払 消 費 税		33,253	
	投資その他合計			<u>33,253</u>
	固定資産合計			1,718,323
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			602,304
(2)	未 収 金		131,661	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,463</u>	130,198
(3)	貯 蔵 品			1,000
(4)	前 払 費 用			923
	流動資産合計			<u>734,425</u>
	資 産 合 計			<u><u>2,452,748</u></u>

負債の部

3	固定負債				
(1)	企業債務		985,817		
(2)	リース債務		3,288		
(3)	引当金				
	ア 退職給付引当金	140,871			
	イ 修繕引当金	7,160			
	引当金合計			148,031	
	固定負債合計				1,137,136
4	流動負債				
(1)	企業債務		75,463		
(2)	他会計借入金		20,000		
(3)	リース債務		1,093		
(4)	未払金		11,390		
(5)	未払費用		48,445		
(6)	引当金				
	ア 賞与引当金	31,470			
	引当金合計			31,470	
(7)	その他の流動負債			5,260	
	流動負債合計				193,121
5	繰延収益				
(1)	長期前受金額		370,983		
	収益化累計額		△ 230,734		
	繰延収益合計				140,249
	負債合計				<u>1,470,506</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金 合 計		<u>789,561</u>	789,561
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	10,933		
	イ 補 助 金	<u>254,502</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		265,435	
(2)	利 益 剰 余 金			
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>△ 72,754</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 72,754</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>192,681</u>
	資 本 合 計			<u>982,242</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>2,452,748</u></u>

令和5年度舞鶴市病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(当年度分)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		799,468	
	イ 建 物	1,097,602		
	ウ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 495,649</u>	601,953	
	エ 構 築 物	149,712		
	オ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,907</u>	126,805	
	カ 器 械 備 品	376,845		
	キ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 280,621</u>	96,224	
	ク 車 両	13,622		
	ケ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,680</u>	4,942	
	有形固定資産合計			1,629,392
(2)	投 資 そ の 他			
	ア 長 期 前 払 消 費 税		30,205	
	投資その他合計			<u>30,205</u>
	固定資産合計			1,659,597
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			560,228
(2)	未 収 金		137,541	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,463</u>	136,078
(3)	貯 蔵 品			1,000
(4)	前 払 費 用			<u>923</u>
	流動資産合計			698,229
	資 産 合 計			<u><u>2,357,826</u></u>

負債の部

3	固定負債				
(1)	企業債務		923,874		
(2)	リース債務		3,051		
(3)	引当金				
	ア 退職給付引当金	168,348			
	イ 修繕引当金	9,660			
	引当金合計			178,008	
	固定負債合計				1,104,933
4	流動負債				
(1)	企業債務		79,643		
(2)	リース債務		1,307		
(3)	未払金		11,747		
(4)	未払費用		36,352		
(5)	引当金				
	ア 賞与引当金	31,470			
	引当金合計			31,470	
(6)	その他の流動負債			5,260	
	流動負債合計				165,779
5	繰延収益				
(1)	長期前受金額		401,936		
	収益化累計額		△ 259,397		
	繰延収益合計				142,539
	負債合計				<u>1,413,251</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金 合 計		<u>789,561</u>	789,561
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	10,933		
	イ 補 助 金	<u>261,717</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		272,650	
(2)	利 益 剰 余 金			
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>△ 117,636</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 117,636</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>155,014</u>
	資 本 合 計			<u>944,575</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>2,357,826</u></u>

令和5年度舞鶴市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	(病院分)	(診療所分)	(単位：千円) 計
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失	△ 44,882	0	△ 44,882
減価償却費	72,273	1,681	73,954
資産減耗費	2	2	4
長期前払消費税償却	3,048	0	3,048
引当金の増減額 (△は減少)	29,977	0	29,977
長期前受金戻入額	△ 28,182	△ 481	△ 28,663
受取利息	△ 300	0	△ 300
支払利息	11,571	0	11,571
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,012	132	△ 5,880
未払金等の増減額 (△は減少)	△ 5,548	△ 2,164	△ 7,712
小計	31,947	△ 830	31,117
利息の受取額	300	0	300
利息の支払額	△ 11,571	0	△ 11,571
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,676	△ 830	19,846
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 17,262	△ 5,067	△ 22,329
固定資産の売却による収入	1	0	1
国府補助金等による収入	1	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,260	△ 5,067	△ 22,327

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入	13,300	4,400	17,700
企業債の償還による支出	△ 74,847	△ 616	△ 75,463
他会計からの補助金収入	37,860	308	38,168
他会計からの借入金返済による支出	△ 20,000	0	△ 20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 43,687</u>	<u>4,092</u>	<u>△ 39,595</u>
資金増減額	△ 40,271	△ 1,805	△ 42,076
資金期首残高	<u>579,039</u>	<u>23,265</u>	<u>602,304</u>
資金期末残高	<u><u>538,768</u></u>	<u><u>21,460</u></u>	<u><u>560,228</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	61 (0)	173,637	212,933	187,006	573,576	96,172	669,748	報酬職員数 42人
前 年 度	61 (1)	161,873	217,214	187,361	566,448	95,113	661,561	報酬職員数 39人
比 較	0 (△1)	11,764	△ 4,281	△ 355	7,128	1,059	8,187	報酬職員数 3人

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象者とし、報酬職員を含まない。

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員で外書き

※「法定福利費」は、報酬職員の額を含む。

(単位：千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費	計
	本 年 度	4,770	4,167	2,136	4,114	1,993	4,460	30,157	—	100,314	1,895	33,000	187,006
	前 年 度	5,148	4,151	3,114	4,285	2,101	4,404	30,742	—	98,321	2,095	33,000	187,361
	比 較	△ 378	16	△ 978	△ 171	△ 108	56	△ 585	—	1,993	△ 200	0	△ 355

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （ 千 円 ）		説 明	備 考
給 料	△ 4,281	給与改定に伴う増減分	430		給与改定の状況 本年度 給与の改定率 給与改定実施時期 前年度 給与の改定率 0.22% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,788		平均昇給率 0.90%
		その他の増減分	△ 6,499	職員の異動等による減	職員数の異動状況 本年度 61人（0人） 前年度 61人（1人） 比較 0人（△1人）
職員手当等	△ 355	制度改正に伴う増減分	2,521	給与改定等に伴う増	
		その他の増減分	△ 2,876	職員の異動等による減	

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員で外書き

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	技 能 労 務 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	375,160	466,000	300,913	306,416	225,189
	平均給与月額(円)	436,254	1,035,700	325,887	452,298	325,853
	平均年齢(歳)	54	69	47	47	46
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	358,887	466,000	297,175	303,171	220,089
	平均給与月額(円)	408,571	1,128,600	331,314	414,469	304,643
	平均年齢(歳)	52	68	46	48	44

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度
						行 政 職
高 校 卒	154,600			169,900	151,900	154,600
短 大 卒	167,100		181,100	204,900	151,900	167,100
大 学 卒	185,200	294,000	191,500	216,000	151,900	185,200

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職		医 療 職 (一)		医 療 職 (二)		医 療 職 (三)		技 能 労 務 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日 現 在	1									9	100.0
	2					4	50.0	8	23.5		
	3					2	25.0	22	64.7		
	4			1	100.0	1	12.5	3	8.8		
	5	3	60.0			1	12.5				
	6	1	20.0					1	3.0		
	7										
	8	1	20.0								
	計	5	100.0	1	100.0	8	100.0	34	100.0	9	100.0
令和4年1月1日 現 在	1									9	100.0
	2	(1)	(100.0)			4	50.0	10	30.3		
	3					2	25.0	19	57.6		
	4			1	100.0	1	12.5	3	9.1		
	5	4	66.6			1	12.5				
	6	1	16.7					1	3.0		
	7										
	8	1	16.7								
	計	6 (1)	100.0 (100.0)	1	100.0	8	100.0	33	100.0	9	100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務) 令和5年1月1日現在

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を処理する主事の職務	主査の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を処理する主査の職務	課長補佐、係長若しくは主任の職務又はこれに相当する職務	課長又は主幹の職務	管理部次長の職務	管理部長又は理事の職務
医療職 (一) 医師	医療業務を行う職務	相当高度の知識経験に基づき困難な医療業務を行う職務	(1)診療局長、診療所長、部長又は副部長の職務 (2)高度の知識経験に基づき困難な医療業務を行う職務	(1)病院長又は副院長の職務 (2)極めて高度の知識経験に基づき特に困難な医療業務を行う職務				
医療職 (二) 医療技術員	臨床検査技師、診療放射線技師、栄養士又は療法士の職務	(1)薬剤師の職務 (2)高度の技術又は経験を必要とする臨床検査技師、診療放射線技師、栄養士又は療法士の職務	(1)主任の職務 (2)困難な業務を行う薬剤師、臨床検査技師、診療放射線技師、栄養士又は療法士の職務	(1)科長補佐の職務 (2)困難な業務を行う主任の職務	科長の職務	管理部長、理事又は管理部次長の職務		
医療職 (三) 看護師	准看護師の職務	(1)看護師の職務 (2)高度の技術又は経験を必要とする准看護師の職務	(1)主任の職務 (2)困難な業務を行う看護師の職務	(1)統括師長又は看護師長の職務 (2)困難な業務を行う主任の職務	看護副部長の職務	副院長又は看護部長の職務		
技能労務職 看護助手	看護助手の職務	高度の技術又は経験を必要とする看護助手の職務	主任の職務	困難な業務を行う主任の職務				

(4) 昇給

区 分		合 計	職 種					
			行 政 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	54	5	1	8	31	9	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	38	3		6	21	8	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	0					
		4 号 給 (人)	38	3		6	21	8
		6 号 給 (人)	—					
		8 号 給 (人)	—					
比 率 (B) / (A) (%)		70.4	60.0	—	75.0	67.7	88.9	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	54	5	1	8	31	9	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	52	5		8	30	9	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	8	1		2	5	
		4 号 給 (人)	44	4		6	25	9
		6 号 給 (人)	—					
		8 号 給 (人)	—					
比 率 (B) / (A) (%)		96.3	100.0	—	100.0	96.8	100.0	

(5) 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	全 職 種	職 種			備 考
		行 政 職	医 療 職	技 能 労 務 職	
給料総額に対する比率	2.1	1.4	6.3	1.7	
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	65.5	20.0	68.3	77.8	
代表的な特殊勤務手当の名称	医師特殊勤務手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
前 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	

※ () 内は、再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	左記支給率に調整額を加算
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	左記支給率に調整額を加算

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・建物、構築物、器械備品、車両	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	40～60年
器械備品	4～15年
車両	3～5年

(2) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

資産の修繕に備えるため、一定期間の修繕費を試算し、修繕見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 予定キャッシュ・フロー計算書については、間接法により計上している。

Ⅲ. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和5年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還する予定のものも含む）のうち、「地方公営企業繰出基準」に基づき他会計が負担すると見込まれる額は、502,216千円である。

2 退職給付引当金の取崩し

退職給付引当金については、令和4年度において37,494千円、令和5年度において5,523千円を取り崩す予定である。

3 賞与引当金の取崩し

賞与引当金については、令和4年度及び令和5年度において全額取り崩す予定である。

Ⅳ. その他の注記

1 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異については、平成26年度から15年間の分割費用処理（給与費）を原則としている。

令和 5 年 度

舞鶴市国民健康保険事業会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
1 国民健康保険料	1,155,555	1,278,038	△122,483
2 使用料及び手数料	801	901	△100
3 国庫支出金	1	1	0
4 府支出金	5,085,190	5,851,239	△766,049
5 財産収入	586	613	△27
6 繰入金	863,795	768,106	95,689
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	7,381	7,381	0
歳入合計	7,113,310	7,906,280	△792,970

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
1 総務費	139,039	131,849	7,190				138,824	215
2 保険給付費	5,027,561	5,782,794	△ 755,233		4,974,461		15,333	37,767
3 国民健康保険事業費納付金	1,827,055	1,876,050	△ 48,995	1	79,793		703,111	1,044,150
4 共同事業拠出金	10	10	0					10
5 保健事業費	109,840	106,353	3,487		30,936		9,974	68,930
6 基金積立金	1	1	0					1
7 公債費	70	70	0					70
8 諸支出金	4,734	4,153	581					4,734
9 予備費	5,000	5,000	0					5,000
歳 出 合 計	7,113,310	7,906,280	△ 792,970	1	5,085,190		867,242	1,160,877

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

(単位：千円)

科目 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者国民健康保険料	1,155,491	1,277,898	△122,407	1 医療給付費分現年分	723,456	医療給付費分現年分 723,456
				2 後期高齢者支援金分現年分	277,962	後期高齢者支援金分現年分 277,962
				3 介護納付金分現年分	116,841	介護納付金分現年分 116,841
				4 医療給付費分滞納繰越分	24,372	医療給付費分滞納繰越分 24,372
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	7,358	後期高齢者支援金分滞納繰越分 7,358
				6 介護納付金分滞納繰越分	5,502	介護納付金分滞納繰越分 5,502
2 退職被保険者等国民健康保険料	64	140	△76	1 医療給付費分現年分	1	医療給付費分現年分 1
				2 後期高齢者支援金分現年分	1	後期高齢者支援金分現年分 1
				3 介護納付金分現年分	1	介護納付金分現年分 1
				4 医療給付費分滞納繰越分	33	医療給付費分滞納繰越分 33
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	14	後期高齢者支援金分滞納繰越分 14
				6 介護納付金分滞納繰越分	14	介護納付金分滞納繰越分 14
計	1,155,555	1,278,038	△122,483			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1 手数料	1	1	0	1 証明手数料	1	証明手数料 1
2 督促手数料	800	900	△100	1 督促手数料	800	督促手数料 800
計	801	901	△100			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1	1	0	1 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金 1
計	1	1	0			

(款) 4. 府支出金

(項) 1. 府補助金

(単位: 千円)

科 目 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険給付費等交付金	5,085,190	5,851,239	△766,049	1 普通交付金	4,971,661	普通交付金 4,971,661
				2 特別交付金	113,529	保険者努力支援分 39,150
						特別調整交付金分 16,861
						府繰入金分 35,162
						特定健康診査等負担分 22,356
計	5,085,190	5,851,239	△766,049			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1 利子及び配当金	586	613	△27	1 利子及び配当金	586	国民健康保険事業基金利子 586
計	586	613	△27			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 繰入金

1 一般会計繰入金	641,981	660,518	△18,537	1 一般会計繰入金	641,981	保険基盤安定制度分 389,618
						未就学児均等割保険料分 2,308
						財政安定化支援分 96,698
						出産育児一時金分 15,333
						事務費分 138,024
2 基金繰入金	221,814	107,588	114,226	1 基金繰入金	221,814	国民健康保険事業基金繰入金(保険料負担軽減分) 211,840
						国民健康保険事業基金繰入金(保健事業分) 9,974
計	863,795	768,106	95,689			

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金及び過料

1 延滞金	4,100	4,100	0	1 延滞金	4,100	一般被保険者延滞金 4,099
						退職被保険者等延滞金 1
計	4,100	4,100	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 雑入

(単位: 千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	滞納処分費 1
2 第三者納付金	2,010	2,010	0	1 第三者納付金	2,010	一般被保険者第三者納付金 2,009
						退職被保険者等第三者納付金 1
3 返納金	1,220	1,220	0	1 返納金	1,220	一般被保険者返納金 1,219
						退職被保険者等返納金 1
4 雑入	50	50	0	1 雑入	50	雑入 50
計	3,281	3,281	0			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

科目 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳				一般財源	節		説明	
				特定財源					区分	金額		
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	123,747	116,701	7,046				123,644	103	1 報酬	7,384	職員給与費（一般職11人）	76,091
									2 給料	40,521	電算システム改修経費	2,140
									3 職員手当等	23,199	近畿都市国民健康保険者協議会等負担	
									4 共済費	15,682	金	3
									8 旅費	660	一般事務経費	45,513
									10 需用費	1,615		
									11 役務費	22,454		
									12 委託料	12,103		
									13 使用料及び 賃借料	126		
									18 負担金補助 及び交付金	3		
2 国民健康保険 団体連合会負 担金	7,800	7,716	84				7,800		18 負担金補助 及び交付金	7,800	京都府国民健康保険団体連合会負担金	7,800
計	131,547	124,417	7,130				131,444	103				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1 賦課徴収費	7,070	7,023	47				7,048	22	8 旅費	22	賦課徴収一般事務経費	7,070
									10 需用費	399		
									11 役務費	3,860		
									12 委託料	488		
									13 使用料及び 賃借料	2,201		
									18 負担金補助 及び交付金	100		
計	7,070	7,023	47				7,048	22				

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1 運営協議会費	422	409	13				332	90	1 報酬	320	運営協議会運営経費	422
----------	-----	-----	----	--	--	--	-----	----	------	-----	-----------	-----

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
目				国庫支出金	府支出金	地方債	その他				
									8 旅費	98	
									10 需用費	4	
計	422	409	13				332	90			

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1 療養給付費	4,314,268	4,990,172	△675,904		4,314,268				18 負担金補助 及び交付金	4,314,268	一般被保険者療養給付費 退職被保険者等療養給付費	4,314,168 100
2 療養費	31,680	40,250	△8,570		31,680				18 負担金補助 及び交付金	31,680	一般被保険者療養費 退職被保険者等療養費	31,679 1
3 審査手数料	14,500	14,500	0					14,500	11 役務費	14,500	診療報酬審査手数料	14,500
計	4,360,448	5,044,922	△684,474		4,345,948			14,500				

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

1 高額療養費	625,313	696,071	△70,758		625,313				18 負担金補助 及び交付金	625,313	一般被保険者高額療養費 退職被保険者等高額療養費	625,303 10
2 高額介護合算 療養費	300	201	99		300				18 負担金補助 及び交付金	300	一般被保険者高額介護合算療養費 退職被保険者等高額介護合算療養費	299 1
計	625,613	696,272	△70,659		625,613							

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1 移送費	100	100	0		100				18 負担金補助 及び交付金	100	一般被保険者移送費 退職被保険者等移送費	99 1
計	100	100	0		100							

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1 出産育児一時 金	23,000	23,100	△100				15,333	7,667	18 負担金補助 及び交付金	23,000	出産育児一時金	23,000
計	23,000	23,100	△100				15,333	7,667				

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

(単位: 千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特 定 財 源				一般財源	区 分		金 額
目				国庫支出金	府支出金	地方債	その他				
1 葬祭費	8,500	8,500	0					8,500	18 負担金補助 及び交付金	8,500	葬祭費 8,500
計	8,500	8,500	0					8,500			

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 精神・結核医療付加金

1 精神・結核医療付加金	9,600	9,600	0		2,500			7,100	18 負担金補助 及び交付金	9,600	精神・結核医療付加金 9,600
計	9,600	9,600	0		2,500			7,100			

(款) 2. 保険給付費

(項) 7. 傷病手当金

1 傷病手当金	300	300	0		300				18 負担金補助 及び交付金	300	傷病手当金 300
計	300	300	0		300						

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

1 医療給付費分	1,195,787	1,274,543	△78,756	1	79,793		479,521	636,472	18 負担金補助 及び交付金	1,195,787	一般被保険者医療給付費分 1,195,754 退職被保険者等医療給付費分 33
計	1,195,787	1,274,543	△78,756	1	79,793		479,521	636,472			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

1 後期高齢者支援金等分	465,967	434,227	31,740				180,633	285,334	18 負担金補助 及び交付金	465,967	一般被保険者後期高齢者支援金等分 465,953 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 14
計	465,967	434,227	31,740				180,633	285,334			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

1 介護納付金分	165,301	167,280	△1,979				42,957	122,344	18 負担金補助 及び交付金	165,301	介護納付金分 165,301
計	165,301	167,280	△1,979				42,957	122,344			

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
目				国庫支出金	府支出金	地方債	その他				
1 その他共同事業拠出金	10	10	0					10	18 負担金補助及び交付金	10	その他共同事業拠出金 10
計	10	10	0					10			

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

1 保健事業費	35,126	34,171	955		8,644		9,974	16,508	1 報酬	999	健康増進事業費 28,355
									3 職員手当等	200	糖尿病性腎症重症化予防事業費 1,839
									4 共済費	188	ジェネリック医薬品利用促進事業費 81
									7 報償費	78	保健事業一般事務経費 4,851
									8 旅費	52	
									10 需用費	1,379	
									11 役務費	3,989	
									12 委託料	11,850	
									18 負担金補助及び交付金	16,391	
計	35,126	34,171	955		8,644		9,974	16,508			

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	74,714	72,182	2,532		22,292			52,422	1 報酬	2,996	特定健康診査事業費 62,841
									3 職員手当等	600	特定保健指導事業費 3,317
									4 共済費	565	特定健康診査等一般事務経費 8,556
									7 報償費	145	
									8 旅費	181	
									10 需用費	3,307	
									11 役務費	6,463	
									12 委託料	59,488	
									13 使用料及び賃借料	969	
計	74,714	72,182	2,532		22,292			52,422			

(款) 6. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(単位: 千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特 定 財 源				一般財源	区 分		金 額
目				国庫支出金	府支出金	地方債	その他				
1 国民健康保険事業基金積立金	1	1	0					1	24 積立金	1	国民健康保険事業基金積立金 1
計	1	1	0					1			

(款) 7. 公債費

(項) 1. 公債費

1 利子	70	70	0					70	22 償還金利息及び割引料	70	一時借入金利息 70
計	70	70	0					70			

(款) 8. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	4,000	4,000	0					4,000	22 償還金利息及び割引料	4,000	一般被保険者保険料還付金 3,999 退職被保険者等保険料還付金 1
2 保険料還付加算金	150	150	0					150	22 償還金利息及び割引料	150	一般被保険者保険料還付加算金 149 退職被保険者等保険料還付加算金 1
3 国庫支出金返還金	1	1	0					1	22 償還金利息及び割引料	1	国庫支出金返還金 1
4 府支出金返還金	582	1	581					582	22 償還金利息及び割引料	582	府支出金返還金 582
5 その他返還金	1	1	0					1	22 償還金利息及び割引料	1	その他返還金 1
計	4,734	4,153	581					4,734			

(款) 9. 予備費

(項) 1. 予備費

1 予備費	5,000	5,000	0					5,000			予備費 5,000
計	5,000	5,000	0					5,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	16	320				320		320	国民健康保険運営協議会委員 16人
前 年 度	16	320				320		320	国民健康保険運営協議会委員 16人
比 較	0	0				0		0	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	11	11,379	40,521	23,819	75,719	16,435	92,154	報酬職員数 7人
前 年 度	12	9,887	43,542	25,375	78,804	15,884	94,688	報酬職員数 6人
比 較	1	1,492	3,021	1,556	3,085	551	2,534	

「職員数」は、「給料」及び「職員手当」の支給対象者とし、報酬職員を含まない。

「共済費」は、報酬職員の額を含む。

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職 手 当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	宿日直 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職特別 勤務手当	期末手当・ 勤勉手当	退職手当	計
	本年度	237	345	-	587	-	-	24	4,000	-	18,626	-	23,819
	前年度	375	345	408	710	-	-	48	4,500	-	18,989	-	25,375
	比 較	138	0	408	123	-	-	24	500	-	363	-	1,556

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)	説 明	備 考	
給 料	△ 3,021	給与改定に伴う増減分	108		給与改定の 状 況 本年度 給与の改定率 給与改定実施時期 前年度 給与の改定率 0.28% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	478		平均昇給率 1.12%
		その他の増減分	△ 3,607	職員の異動等による減	職員数の 異動状況 本年度 11人 前年度 12人 比 較 △ 1人
職 員 手 当	△ 1,556	制度改正に伴う増減分	403	給与改定等に伴う増	
		その他の増減分	△ 1,959	職員の異動等による減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	334,620
	平均給与月額(円)	369,115
	平均年齢(歳)	44
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,317
	平均給与月額(円)	343,603
	平均年齢(歳)	42

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職
高 校 卒	154,600	154,600
短 大 卒	167,100	167,100
大 学 卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	1	2	18.2
	2	1	9.1
	3	1	9.1
	4	4	36.3
	5	2	18.2
	6	1	9.1
	7		
	8		
	計	11	100.0
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	1	2	16.7
	2	1	8.3
	3	2	16.7
	4	3	25.0
	5	3	25.0
	6	1	8.3
	7		
	8		
	計	12	100.0

(級別の基準となる職務) 令和5年1月1日現在

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主事の職務	高度の知識又は経験 を必要とする業務を 処理する主事の職務	主査の職務	高度の知識又は経験 を必要とする業務を 処理する主査の職務	係長又は主任の職務	課長又は主幹の職務	次長の職務	部長の職務

エ 昇給

区 分		職 種		
		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	-	
		4 号 給 (人)	7	
		6 号 給 (人)	-	
		8 号 給 (人)	-	
	比 率 (B) / (A) (%)		63.6	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	-	
		4 号 給 (人)	8	
		6 号 給 (人)	-	
		8 号 給 (人)	-	
	比 率 (B) / (A) (%)		66.7	

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.200	2.200	4.40	有	

カ 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	職 種
	行 政 職
給料総額に対する比率	0.06
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	9.1
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収事務手当

キ その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和 5 年 度

舞鶴市貯木事業会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
1 事業収入	68	68	0
2 繰入金	1,931	1,931	0
3 繰越金	1	1	0
歳入合計	2,000	2,000	0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
1 事業費	2,000	2,000	0				1,998	2
歳出合計	2,000	2,000	0				1,998	2

2. 歳入

(款) 1.事業収入

(項) 1.事業収入

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 施設使用料	1	1	0	1 貯木場使用料	1	貯木場使用料 1
計	1	1	0			

(款) 1.事業収入

(項) 2.諸収入

1 雑入	67	67	0	1 雑入	67	施設整備費積立金利子等 67
計	67	67	0			

(款) 2.繰入金

(項) 1.繰入金

1 繰入金	1,931	1,931	0	1 繰入金	1,931	施設整備費積立金繰入金 1,931
計	1,931	1,931	0			

(款) 3.繰越金

(項) 1.繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

3. 歳出

(款) 1.事業費

(項) 1.施設管理費

(単位：千円)

科 目 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳				節		説 明		
				特 定 財 源				一般財源	区 分		金 額	
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他					
1 総務管理費	2	2	0					2	10 需用費	1	一般管理経費	2
									11 役務費	1		
2 貯木場施設費	1,998	1,998	0				1,998		12 委託料	660	貯木場施設整備事業費	1,998
									14 工事請負費	1,338		
計	2,000	2,000	0				1,998	2				

令和 5 年 度

舞鶴市駐車場事業会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
1 事業収入	24,367	17,543	6,824
2 財産収入	1	16	15
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	1	1	0
(繰入金)	0	24,479	24,479
(市債)	0	7,000	7,000
歳入合計	24,370	49,040	24,670

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
1 事業費	24,270	48,939	24,669				1	24,269
2 予備費	100	100	0					100
(公債費)	0	1	1					
歳出合計	24,370	49,040	24,670				1	24,369

2. 歳入

(款) 1. 事業収入

(項) 1. 事業収入

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 施設使用料	24,367	17,543	6,824	1 駐車場使用料	24,362	駐車場使用料 24,362
				2 駐車場施設使用料	5	駐車場施設使用料 5
計	24,367	17,543	6,824			

(款) 2. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	16	△15	1 利子及び配当金	1	駐車場基金利子 1
計	1	16	△15			

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 雑入

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

(款) (繰入金)

(項) (繰入金)

(基金繰入金)	0	24,479	△24,479			
計	0	24,479	△24,479			

(款) (市債)

(項) (市債)

(駐車場事業債)	0	7,000	△7,000			
計	0	7,000	△7,000			

3. 歳出

(款) 1. 事業費

(項) 1. 事業費

(単位：千円)

科目 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳				節		説明		
				特定財源				一般財源	区分		金額	
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他					
1 施設管理費	24,270	48,939	△24,669				1	24,269	10 需用費	2,815	施設整備事業費	5,000
									11 役務費	353	駐車場基金積立金	1
									12 委託料	7,691	施設管理経費	19,269
									13 使用料及び 賃借料	8,010		
									14 工事請負費	5,000		
									17 備品購入費	100		
									24 積立金	1		
									26 公課費	300		
計	24,270	48,939	△24,669				1	24,269				

(款) 2. 予備費

(項) 1. 予備費

1 予備費	100	100	0					100			予備費	100
計	100	100	0					100				

(款) (公債費)

(項) (公債費)

(利子)	0	1	△1									
計	0	1	△1									

令和 5 年 度

舞鶴市介護保険事業会計予算説明書

(保険事業勘定)

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
1 介護保険料	1,535,833	1,543,144	△7,311
2 使用料及び手数料	351	351	0
3 国庫支出金	2,299,829	2,232,099	67,730
4 支払基金交付金	2,381,333	2,314,582	66,751
5 府支出金	1,320,638	1,283,735	36,903
6 財産収入	604	604	0
7 繰入金	1,697,665	1,624,168	73,497
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	3,846	2,406	1,440
歳入合計	9,240,100	9,001,090	239,010

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
1 総務費	183,718	186,703	△ 2,985	188			183,525	5
2 保険給付費	8,530,362	8,295,022	235,340	2,109,090	1,243,337		3,708,755	1,469,180
3 地域支援事業費	521,209	514,554	6,655	190,548	77,298		191,510	61,853
4 公債費	250	250	0					250
5 諸支出金	1,561	1,561	0					1,561
6 予備費	3,000	3,000	0					3,000
歳 出 合 計	9,240,100	9,001,090	239,010	2,299,826	1,320,635		4,083,790	1,535,849

2. 歳入

(款) 1. 介護保険料

(項) 1. 介護保険料

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第1号被保険者介護保険料	1,535,833	1,543,144	7,311	1 現年度分特別徴収保険料	1,408,541	現年度分特別徴収保険料 1,408,541
				2 現年度分普通徴収保険料	122,481	現年度分普通徴収保険料 122,481
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	4,811	滞納繰越分普通徴収保険料 4,811
計	1,535,833	1,543,144	7,311			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1 総務手数料	1	1	0	1 総務手数料	1	総務手数料 1
2 督促手数料	350	350	0	1 督促手数料	350	督促手数料 350
計	351	351	0			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1 介護給付費負担金	1,529,027	1,487,502	41,525	1 現年度分	1,529,026	現年度分 1,529,026
				2 過年度分	1	過年度分 1
計	1,529,027	1,487,502	41,525			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1 調整交付金	580,065	564,062	16,003	1 現年度分調整交付金	580,064	現年度分調整交付金 580,064
				2 過年度分調整交付金	1	過年度分調整交付金 1
2 地域支援事業交付金	159,949	155,844	4,105	1 現年度分	159,948	介護予防・日常生活支援総合事業分 包括の支援事業・任意事業分 77,701
				2 過年度分	1	過年度分 82,247
3 保険者機能強化推進交付金	15,000	11,803	3,197	1 保険者機能強化推進交付金	15,000	保険者機能強化推進交付金 15,000
4 事務費補助金	188	188	0	1 事務費補助金	188	介護保険事業費補助金 188
5 介護保険保険者努力支援交付金	15,600	12,700	2,900	1 介護保険保険者努力支援交付金	15,600	介護保険保険者努力支援交付金 15,600
計	770,802	744,597	26,205			

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

(単位: 千円)

科 目 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費交付金	2,303,196	2,239,654	63,542	1 現年度分	2,303,195	現年度分 2,303,195
				2 過年度分	1	過年度分 1
2 地域支援事業支援交付金	78,137	74,928	3,209	1 現年度分	78,136	現年度分 78,136
				2 過年度分	1	過年度分 1
計	2,381,333	2,314,582	66,751			

(款) 5. 府支出金

(項) 1. 府負担金

1 介護給付費負担金	1,243,338	1,208,379	34,959	1 現年度分	1,243,337	現年度分 1,243,337
				2 過年度分	1	過年度分 1
計	1,243,338	1,208,379	34,959			

(款) 5. 府支出金

(項) 2. 府補助金

1 地域支援事業交付金	77,299	75,355	1,944	1 現年度分	77,298	介護予防・日常生活支援総合事業分 36,174
						包括の支援事業・任意事業分 41,124
				2 過年度分	1	過年度分 1
2 事務費補助金	1	1	0	1 事務費補助金	1	事務費補助金 1
計	77,300	75,356	1,944			

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1 利子及び配当金	604	604	0	1 利子及び配当金	604	介護給付費準備基金利子 604
計	604	604	0			

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 繰入金

1 一般会計繰入金	1,463,810	1,433,394	30,416	1 一般会計繰入金	1,463,810	介護給付費分 1,066,294
						地域支援事業分 93,088
						低所得者保険料軽減分 123,297
						事務費分 181,131
2 基金繰入金	233,855	190,774	43,081	1 介護給付費準備基金繰入金	233,855	介護給付費準備基金繰入金 233,855
計	1,697,665	1,624,168	73,497			

(款) 8.繰越金

(項) 1.繰越金

(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 9.諸収入

(項) 1.延滞金加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	第1号被保険者延滞金 1
計	1	1	0			

(款) 9.諸収入

(項) 2.預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 9.諸収入

(項) 3.雑入

1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	滞納処分費 1
2 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	第三者納付金 1
3 返納金	1	1	0	1 返納金	1	返納金 1
4 雑入	3,841	2,401	1,440	1 実費徴収金	1	実費徴収金 1
				2 雑入	3,840	雑入 3,840
計	3,844	2,404	1,440			

3. 歳出

(款) 1.総務費

(項) 1.総務管理費

(単位：千円)

科目 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳				節		説明		
				特定財源				一般財源	区分		金額	
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	125,398	123,769	1,629	188			125,205	5	1 報酬	3,738	地域密着型サービス運営委員会運営費	222
									2 給料	47,990	職員給与費（一般職12人）	101,745
									3 職員手当等	29,346	電算システム改修経費	283
									4 共済費	26,119	啓発普及経費	1,662
									8 旅費	248	介護給付費準備基金積立金	604
									10 需用費	2,840	一般事務経費	20,882
									11 役務費	7,445		
									12 委託料	5,445		
									13 使用料及び 賃借料	1,559		
									18 負担金補助 及び交付金	64		
									24 積立金	604		
計	125,398	123,769	1,629	188			125,205	5				

(款) 1.総務費

(項) 2.徴収費

1 賦課徴収費	1,783	1,595	188				1,783		10 需用費	337	賦課徴収経費	1,783
									11 役務費	1,251		
									13 使用料及び 賃借料	195		
計	1,783	1,595	188				1,783					

(款) 1.総務費

(項) 3.介護認定審査会費

1 介護認定審査 会費	23,218	23,136	82				23,218		1 報酬	17,732	介護認定審査会運営経費	23,218
									3 職員手当等	1,933		
									4 共済費	1,908		
									8 旅費	615		
									10 需用費	364		
									11 役務費	429		

(単位：千円)

科 目 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特 定 財 源				一般財源	区 分		金 額
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他				
									13 使用料及び賃借料	237	
2 認定調査等費	33,319	38,203	4,884				33,319		8 旅費	48	介護認定調査等経費 33,319
									10 需用費	291	
									11 役務費	19,566	
									12 委託料	13,160	
									13 使用料及び賃借料	254	
計	56,537	61,339	4,802				56,537				

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	2,663,840	2,641,549	22,291	702,269	344,619		1,158,160	458,792	18 負担金補助及び交付金	2,663,840	居宅介護サービス給付費 2,663,840
2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0					1	18 負担金補助及び交付金	1	特例居宅介護サービス給付費 1
3 地域密着型介護サービス給付費	1,525,968	1,462,548	63,420	408,960	190,746		663,448	262,814	18 負担金補助及び交付金	1,525,968	地域密着型介護サービス給付費 1,525,968
4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0					1	18 負担金補助及び交付金	1	特例地域密着型介護サービス給付費 1
5 施設介護サービス給付費	3,010,791	2,915,021	95,770	656,352	526,888		1,309,006	518,545	18 負担金補助及び交付金	3,010,791	施設介護サービス給付費 3,010,791
6 特例施設介護サービス給付費	1	1	0					1	18 負担金補助及び交付金	1	特例施設介護サービス給付費 1
7 居宅介護福祉用具購入費	12,647	11,910	737	3,389	1,581		5,499	2,178	18 負担金補助及び交付金	12,647	居宅介護福祉用具購入費 12,647

(単位：千円)

科 目 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特 定 財 源				一般財源	区 分		金 額
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他				
8 居宅介護住宅改修費	20,725	19,995	730	5,554	2,591		9,011	3,569	18 負担金補助及び交付金	20,725	居宅介護住宅改修費 20,725
9 居宅介護サービス計画給付費	375,175	373,185	1,990	100,547	46,897		163,115	64,616	18 負担金補助及び交付金	375,175	居宅介護サービス計画給付費 375,175
10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0					1	18 負担金補助及び交付金	1	特例居宅介護サービス計画給付費 1
計	7,609,150	7,424,212	184,938	1,877,071	1,113,322		3,308,239	1,310,518			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	233,105	229,888	3,217	60,977	30,633		101,347	40,148	18 負担金補助及び交付金	233,105	介護予防サービス給付費 233,105
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0					1	18 負担金補助及び交付金	1	特例介護予防サービス給付費 1
3 地域密着型介護予防サービス給付費	12,143	12,143	0	3,255	1,518		5,280	2,090	18 負担金補助及び交付金	12,143	地域密着型介護予防サービス給付費 12,143
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0					1	18 負担金補助及び交付金	1	特例地域密着型介護予防サービス給付費 1
5 介護予防福祉用具購入費	4,980	4,755	225	1,335	622		2,165	858	18 負担金補助及び交付金	4,980	介護予防福祉用具購入費 4,980
6 介護予防住宅改修費	20,177	19,471	706	5,407	2,522		8,772	3,476	18 負担金補助及び交付金	20,177	介護予防住宅改修費 20,177
7 介護予防サービス計画給付費	53,065	45,972	7,093	14,221	6,633		23,072	9,139	18 負担金補助及び交付金	53,065	介護予防サービス計画給付費 53,065

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳				節		説明		
				特 定 財 源				一般財源	区 分		金 額	
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他					
8 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0					1	18 負担金補助及び交付金	1	特例介護予防サービス計画給付費	1
計	323,473	312,232	11,241	85,195	41,928		140,636	55,714				

(款) 2.保険給付費

(項) 3.その他諸費

1 審査支払手数料	8,853	8,595	258	2,333	1,146		3,850	1,524	11 役務費	8,853	審査支払手数料	8,853
計	8,853	8,595	258	2,333	1,146		3,850	1,524				

(款) 2.保険給付費

(項) 4.高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	247,913	225,270	22,643	66,441	30,989		107,785	42,698	18 負担金補助及び交付金	247,913	高額介護サービス費	247,913
2 高額介護予防サービス費	551	500	51	148	69		240	94	18 負担金補助及び交付金	551	高額介護予防サービス費	551
計	248,464	225,770	22,694	66,589	31,058		108,025	42,792				

(款) 2.保険給付費

(項) 5.高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	26,381	25,126	1,255	7,070	3,298		11,470	4,543	18 負担金補助及び交付金	26,381	高額医療合算介護サービス費	26,381
2 高額医療合算介護予防サービス費	80	76	4	21	10		35	14	18 負担金補助及び交付金	80	高額医療合算介護予防サービス費	80
計	26,461	25,202	1,259	7,091	3,308		11,505	4,557				

(款) 2.保険給付費

(項) 6.特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	313,645	298,710	14,935	70,727	52,536		136,364	54,018	18 負担金補助及び交付金	313,645	特定入所者介護サービス費	313,645
----------------	---------	---------	--------	--------	--------	--	---------	--------	---------------	---------	--------------	---------

(単位：千円)

科 目 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳				節		説明		
				特 定 財 源				一般財源	区 分		金 額	
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他					
2 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0					1	18 負担金補助及び交付金	1	特例特定入所者介護サービス費	1
3 特定入所者介護予防サービス費	314	299	15	84	39		136	55	18 負担金補助及び交付金	314	特定入所者介護予防サービス費	314
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0					1	18 負担金補助及び交付金	1	特例特定入所者介護予防サービス費	1
計	313,961	299,011	14,950	70,811	52,575		136,500	54,075				

(款) 3.地域支援事業費

(項) 1.介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	245,615	235,410	10,205	78,408	30,701		105,749	30,757	10 需用費	1	介護予防通所介護相当サービス事業費	160,259
									11 役務費	14	介護予防訪問介護相当サービス事業費	70,989
									12 委託料	13,952	生活支援サービス事業費	1,871
									13 使用料及び賃借料	12	配食サービス支援事業費	9,137
											高額介護予防サービス費等相当事業費	388
									18 負担金補助及び交付金	231,636	訪問型短期集中支援事業費	2,868
		生活支援サポーター養成事業費	103									
2 介護予防ケアマネジメント事業費	17,720	17,204	516	5,657	2,215		7,630	2,218	2 給料	1,201	介護予防ケアマネジメント事業費	17,720
									3 職員手当等	490		
									12 委託料	219		
									18 負担金補助及び交付金	15,810		
計	263,335	252,614	10,721	84,065	32,916		113,379	32,975				

(款) 3.地域支援事業費

(項) 2.一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	27,596	32,930	5,334	8,050	3,153		13,239	3,154	7 報償費	11,167	介護予防把握事業費	1,596
									8 旅費	124	介護予防普及啓発事業費	1,093
									10 需用費	1,832	農閑期介護予防事業費	272
									11 役務費	1,460	認知症予防プログラム事業費	1,034

(単位：千円)

科 目 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特 定 財 源				一般財源	区 分		金 額
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他				
								12 委託料	10,337	運動指導員派遣事業費	10,264
								13 使用料及び賃借料	571	いきがいデイサービス事業費	10,240
								18 負担金補助及び交付金	2,105	介護予防活動支援事業費	2,530
										介護予防事業評価分析事業費	131
										地域リハビリテーション活動支援事業費	436
計	27,596	32,930	5,334	8,050	3,153		13,239	3,154			

(款) 3.地域支援事業費

(項) 3.包括的支援事業・任意事業費

1 総合相談事業費	161,205	164,071	2,866	74,427	31,030		36,769	18,979	1 報酬	1,933	総合相談事業費(うち一般職4人)	161,205
									2 給料	14,085		
									3 職員手当等	7,505		
									4 共済費	376		
									8 旅費	89		
									10 需用費	462		
									11 役務費	1,282		
									12 委託料	133,086		
									13 使用料及び賃借料	1,512		
									17 備品購入費	868		
26 公課費	7											
2 権利擁護事業費	6,079	5,752	327	2,797	1,167		1,401	714	7 報償費	174	権利擁護事業費	6,079
									8 旅費	26		
									10 需用費	17		
									11 役務費	154		
									12 委託料	2,972		
									18 負担金補助及び交付金	2,736		

科 目 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特 定 財 源				一般財源	区 分		金 額
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他				
3 包括的・継続的マネジメント支援事業費	825	930	105	360	158		188	119	7 報償費	463	包括的・継続的マネジメント支援事業費 825
									8 旅費	72	
									10 需用費	10	
									13 使用料及び賃借料	280	
4 地域包括ケア推進事業費	8,645	8,568	77	3,766	1,665		1,972	1,242	7 報償費	188	在宅医療・介護連携推進事業費 生活支援体制整備事業費 402 8,243
									8 旅費	28	
									10 需用費	152	
									11 役務費	22	
									12 委託料	8,000	
									13 使用料及び賃借料	255	
5 認知症総合支援事業費	8,607	8,474	133	3,751	1,657		1,964	1,235	7 報償費	307	初期認知症対応型カフェ推進事業費 認知症地域連携推進事業費 認知症初期集中支援チーム派遣事業費 認知症対応普及啓発事業費 認知症高齢者徘徊対策事業費 4,251 131 3,286 484 455
									8 旅費	114	
									10 需用費	821	
									11 役務費	14	
									12 委託料	7,165	
									13 使用料及び賃借料	128	
									18 負担金補助及び交付金	58	
6 任意事業費	28,294	28,800	506	13,063	5,447		6,453	3,331	1 報酬	1,997	介護給付適正化事業費 家族介護支援事業費 介護用品支給事業費 配食サービス支援事業費 安心生活支援システム設置事業費 介護サービス相談員派遣事業費 3,445 58 6,148 13,899 2,327 2,417
									3 職員手当等	400	
									4 共済費	377	
									7 報償費	2,109	
									8 旅費	71	
									10 需用費	197	
									11 役務費	428	
									12 委託料	22,247	
									13 使用料及び賃借料	82	

(単位：千円)

科 目 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特 定 財 源				一般財源	区 分		金 額
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他				
									18 負担金補助 及び交付金	386	
7 地域包括支援 センター運営 費	15,783	11,575	4,208				15,783		1 報酬	160	職員給与費（一般職3人） 14,599
									2 給料	9,051	地域包括支援センター運営経費 1,184
									3 職員手当等	5,548	
									8 旅費	114	
									10 需用費	520	
									11 役務費	240	
									13 使用料及び 賃借料	120	
									18 負担金補助 及び交付金	30	
計	229,438	228,170	1,268	98,164	41,124		64,530	25,620			

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 4. その他諸費

1 審査支払手数料	840	840	0	269	105		362	104	11 役務費	840	審査支払手数料 840
計	840	840	0	269	105		362	104			

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

1 利子	250	250	0					250	22 償還金利子 及び割引料	250	一時借入金利子 250
計	250	250	0					250			

(款) 5. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,500	1,500	0				1,500		22 償還金利子 及び割引料	1,500	保険料還付金 1,500
2 還付加算金	60	60	0				60		22 償還金利子 及び割引料	60	保険料還付加算金 60

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳				節		説明		
				特 定 財 源				一般財源	区 分		金 額	
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他					
3 返還金	1	1	0					1	22 償還金利子及び割引料	1	返還金	1
計	1,561	1,561	0					1,561				

(款) 6. 予備費

(項) 1. 予備費

1 予備費	3,000	3,000	0					3,000			予備費	3,000
計	3,000	3,000	0					3,000				

(介護サービス事業勘定)

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
1 サービス収入	7,148	6,598	550
2 繰越金	1	1	0
3 諸収入	1	1	0
歳入合計	7,150	6,600	550

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
1 事業費	7,039	6,489	550					7,039
2 公債費	10	10	0					10
3 諸支出金	1	1	0					1
4 予備費	100	100	0					100
歳 出 合 計	7,150	6,600	550					7,150

2. 歳入

(款) 1. サービス収入

(項) 1. 予防給付費収入

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護予防支援費収入	7,148	6,598	550	1 介護予防支援費収入	7,148	介護予防支援費収入 7,148
計	7,148	6,598	550			

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 雑入

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

3. 歳出

(款) 1. 事業費

(項) 1. 介護予防支援事業費

(単位：千円)

科目 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳				節		説明		
				特定財源				一般財源	区分		金額	
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他					
1 介護予防支援事業費	7,039	6,489	550					7,039	2 給料	1,841	職員給与費(一般職1人)	3,610
									3 職員手当等	1,769	介護予防支援事業費	1,040
									10 需用費	1,810	一般事務経費	2,389
									11 役務費	459		
									12 委託料	1,040		
									13 使用料及び賃借料	120		
計	7,039	6,489	550					7,039				

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1 利子	10	10	0					10	22 償還金利子及び割引料	10	一時借入金利子	10
計	10	10	0					10				

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金

1 返還金	1	1	0					1	22 償還金利子及び割引料	1	返還金	1
計	1	1	0					1				

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1 予備費	100	100	0					100			予備費	100
計	100	100	0					100				

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	81	8,440				8,440		8,440	地域密着型サービス運営委員会委員 7人 介護認定審査会委員 66人 地域包括支援センター運営協議会委員 8人
前 年 度	81	8,723				8,723		8,723	地域密着型サービス運営委員会委員 7人 介護認定審査会委員 66人 地域包括支援センター運営協議会委員 8人
比 較	0	△ 283				△ 283		△ 283	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	20	17,120	74,168	45,971	137,259	28,748	166,007	報酬職員数 9人
前 年 度	21	14,896	75,618	44,945	135,459	26,583	162,042	報酬職員数 9人
比 較	△ 1	2,224	△ 1,450	1,026	1,800	2,165	3,965	

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当」の支給対象者とし、報酬職員を含まない。

※「共済費」は、報酬職員の額を含む。

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	管理職 手 当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	宿日直 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職特別 勤 務 手 当	期末手当・ 勤 勉 手 当	退職手当	計
	本年度	1,656	1,368	330	1,085	—	—	24	6,708	—	34,800	—	45,971
	前年度	1,398	1,364	1,122	862	—	—	24	6,139	—	34,036	—	44,945
	比 較	258	4	△ 792	223	—	—	0	569	—	764	—	1,026

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)	説 明	備 考	
給 料	△ 1,450	給与改定に伴う増減分	167		給与改定の 状 況 本年度 給与の改定率 給与改定実施時期 前年度 給与の改定率 0.25% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	973		平均昇給率 2.69%
		その他の増減分	△ 2,590	職員の異動等による減	職員数の 異動状況 本年度 20人 前年度 21人 比 較 △ 1人
職 員 手 当	1,026	制度改正に伴う増減分	762	給与改定等に伴う増	
		その他の増減分	264	職員の異動等による増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,478
	平均給与月額(円)	357,431
	平均年齢(歳)	41
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	310,533
	平均給与月額(円)	351,344
	平均年齢(歳)	39

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職
高 校 卒	154,600	154,600
短 大 卒	167,100	167,100
大 学 卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	1	2	10.0
	2	2	10.0
	3	4	20.0
	4	7	35.0
	5	3	15.0
	6	2	10.0
	7		
	8		
	計	20	100.0
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	1	2	9.5
	2	4	19.1
	3	3	14.3
	4	7	33.3
	5	3	14.3
	6	2	9.5
	7		
	8		
	計	21	100.0

(級別の基準となる職務) 令和5年1月1日現在

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主事の職務	高度の知識又は経験 を必要とする業務を 処理する主事の職務	主査の職務	高度の知識又は経験 を必要とする業務を 処理する主査の職務	係長又は主任の職務	課長又は主幹の職務	次長の職務	部長の職務

エ 昇給

区 分		職 種		
		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	18		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	-	
		4 号 給 (人)	18	
		6 号 給 (人)	-	
		8 号 給 (人)	-	
比率 (B) / (A) (%)		90.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	19	
		6 号 給 (人)	-	
		8 号 給 (人)	-	
比率 (B) / (A) (%)		95.2		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.200	2.200	4.40	有	

カ 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	職 種
	行 政 職
給料総額に対する比率	0.03
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	5.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収事務手当

キ その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和 5 年 度

舞鶴市後期高齢者医療事業会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
1 後期高齢者医療保険料	1,149,033	1,106,637	42,396
2 使用料及び手数料	131	130	1
3 繰入金	378,443	357,880	20,563
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1,722	7,002	5,280
歳入合計	1,529,330	1,471,650	57,680

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
1 総務費	40,703	39,791	912				40,703	
2 後期高齢者医療広域連合 納付金	1,486,567	1,429,799	56,768				337,532	1,149,035
3 公債費	40	40	0				40	
4 諸支出金	1,520	1,520	0				1,520	
5 予備費	500	500	0				499	1
歳出合計	1,529,330	1,471,650	57,680				380,294	1,149,036

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	802,301	772,332	29,969	1 現年度分	802,301	現年度分 802,301
2 普通徴収保険料	346,732	334,305	12,427	1 現年度分	343,843	現年度分 343,843
				2 滞納繰越分	2,889	滞納繰越分 2,889
計	1,149,033	1,106,637	42,396			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1 総務手数料	1	1	0	1 証明手数料	1	証明手数料 1
2 督促手数料	130	129	1	1 督促手数料	130	督促手数料 130
計	131	130	1			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	378,443	357,880	20,563	1 一般会計繰入金	378,443	保険基盤安定分 313,521 事務費分 64,922
計	378,443	357,880	20,563			

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,500	1,500	0	1 保険料還付金	1,500	保険料還付金 1,500
2 還付加算金	20	20	0	1 還付加算金	20	還付加算金 20
計	1,520	1,520	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 雑入

1 雑入	201	5,481	△5,280	1 雑入	201	雑入 201
計	201	5,481	△5,280			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

科目 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	36,672	36,130	542				36,672			職員給与費（一般職4人） 25,711	
										一般事務経費 10,961	
計	36,672	36,130	542				36,672				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1 徴収費	4,031	3,661	370				4,031			10 需用費 254	徴収経費 4,031
										11 役務費 2,151	
										12 委託料 1,425	
										13 使用料及び賃借料 201	
計	4,031	3,661	370				4,031				

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,486,567	1,429,799	56,768				337,532	1,149,035	18 負担金補助及び交付金 1,486,567	後期高齢者医療広域連合納付金（保険料等分） 1,149,035
										後期高齢者医療広域連合納付金（保険基盤安定分） 313,521
										後期高齢者医療広域連合納付金（事務費分） 24,011
計	1,486,567	1,429,799	56,768				337,532	1,149,035		

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位: 千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特 定 財 源				一般財源	区 分		金 額
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他				
目											
1 利子	40	40	0				40		22 償還金利子及び割引料	40	一時借入金利子 40
計	40	40	0				40				

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,500	1,500	0				1,500		22 償還金利子及び割引料	1,500	保険料還付金 1,500
2 還付加算金	20	20	0				20		22 償還金利子及び割引料	20	保険料還付加算金 20
計	1,520	1,520	0				1,520				

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

1 予備費	500	500	0				499	1			予備費 500
計	500	500	0				499	1			

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	4	1,578	13,744	7,925	23,247	4,700	27,947	報酬職員数 1人
前 年 度	4	1,516	12,682	5,934	20,132	3,766	23,898	報酬職員数 1人
比 較	0	62	1,062	1,991	3,115	934	4,049	

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当」の支給対象者とし、報酬職員を含まない。

※「共済費」は、報酬職員の額を含む。

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当	計
		本 年 度	414	—	300	36	—	—	24	1,400	—	5,751	—
	前 年 度	—	—	—	192	—	—	24	648	—	5,070	—	5,934
	比 較	414	—	300	△ 156	—	—	0	752	—	681	—	1,991

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)	説 明	備 考	
給 料	1,062	給与改定に伴う増減分	76		給与改定の 状 況 本年度 給与の改定率 給与改定実施時期 前年度 給与の改定率 0.60% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	248		平均昇給率 1.84%
		その他の増減分	738	職員の異動等による増	職員数の 異動状況 本年度 4人 前年度 4人 比 較 0人
職 員 手 当	1,991	制度改正に伴う増減分	148	給与改定等に伴う増	
		その他の増減分	1,843	職員の異動等による増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	281,150
	平均給与月額(円)	310,689
	平均年齢(歳)	38
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	258,767
	平均給与月額(円)	270,717
	平均年齢(歳)	36

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職
高 校 卒	154,600	154,600
短 大 卒	167,100	167,100
大 学 卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	1	1	25.0
	2	1	25.0
	3		
	4	1	25.0
	5	1	25.0
	6		
	7		
	8		
	計	4	100.0
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	1	1	25.0
	2	2	50.0
	3		
	4	1	25.0
	5		
	6		
	7		
	8		
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務) 令和5年1月1日現在

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主事の職務	高度の知識又は経験 を必要とする業務を 処理する主事の職務	主査の職務	高度の知識又は経験 を必要とする業務を 処理する主査の職務	係長又は主任の職務	課長又は主幹の職務	次長の職務	部長の職務

エ 昇給

区 分		職 種		
		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	
		4 号 給 (人)	3	
		6 号 給 (人)	—	
		8 号 給 (人)	—	
比率 (B) / (A) (%)		75.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	3	
		6 号 給 (人)	—	
		8 号 給 (人)	—	
比率 (B) / (A) (%)		100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.200	2.200	4.40	有	

カ 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	職 種
	行 政 職
給料総額に対する比率	0.17
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	25.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収事務手当

キ その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	